

「地域を支える建設業」検討会議

第44回全体会議

分科会資料

- ① 技術力の確保・向上 分科会資料No.1
- ② 維持管理・危機管理 分科会資料No.2
- ③ 施工・品質確保 分科会資料No.3

「地域を支える建設業」検討会議

令和3年度 第2回 技術力の確保・向上分科会 報告（概要）

1 開催日時 : 令和3年12月7日（火） 10:30～12:00

2 開催場所 : 長建ビル 5階 会議室

3 議 事 :

(1) 建設現場の働き方改革について

・県から、「週休2日工事の実施状況について」説明。

※ 週休2日工事の実施希望率は令和元年度50%、2年度65%、3年度74%と着実に増えており、今後、発注者指定型も増やしていきたいという説明があった。

※ 週休2日に出来ない理由について意見交換し、協会から週休2日実績企業・技術者に総合評価で加点されるが、災害工事の為に週休2日に出来なかった工事もあり、加点対象とならないなら救済措置が考えられないか、要望した。

※ 協会から、加点対象が県工事のみとなっているが、国工事も対象とするよう要望した。

(2) 建設業における就労促進について

・県から、「建設産業の次世代を担う人材確保の取組について」説明。

※ 県から、建設系学科高校生を対象とした就業促進について、中学校の職場体験学習と連携した建設産業の魅力発信について、須坂高校（普通科高校）におけるキャリア教育について説明があった。

特に、普通科高校にも建設業がアピールする余地があるということで意見交換を行った。

・協会から、「信州大学工学部建築学科学生との現場見学会・意見交換会について」説明。

(3) その他

・協会から、「経営状況アンケート結果及び県への要望・提言について」説明。

・建設部と農政部の単価の相違、建設キャリアアップシステムについて意見交換を行った。

- 1 開催日時 : 令和3年12月9日(木) 13:15~15:00
- 2 開催場所 : 長建ビル 5階会議室
- 3 報告事項及び打合せ事項について (アンダーライン部分は協会からの意見・要望等)

■ 県からの主な説明事項

- (1) 土木施設小規模維持補修工事関係要領の改正について
 - ・ 試行要領の主な改正点についてと、令和4年度業務の業者選定から適用する。
 - (2) 包括民間委託試行ブロックの検討について
 - ・ 全体で96ブロックの内、令和4年度に契約切替が76ブロックあり、その内22ブロックについて令和4年4月から試行予定である。
 - (3) 除雪業務について
 - ・ 施工体制確認型契約方式の執行状況(工区数)について説明があり、令和3年度維持と除雪一体型JVは令和2年度同様に14工区である。
 - (4) 大雪時の道路交通確保に向けた今冬の実施について
 - ・ 国の大雪時の道路交通確保に対する考え方の転換として、高速道路、直轄国道の同時通行止めを行い、広域迂回路に車両を誘導する施策についてと、それに伴う県の道路管理者としての実施について説明があった。
 - ・ 通行止めをする場合は、除雪業者への早めの周知をお願いしたい。
 - (5) 除雪機械運転者の育成について
 - ・ 除雪機械の担い手不足の解消として、過去に県協会が取り組んだ「除雪業務運転者講習会」と同様な講習会を実施してほしい要望があった。
 - ・ 実施には費用がかさむため、県の費用的な支援をお願いしたい。 須坂支部では、支部単位で実施した年もあった。
- (県の回答)
- 予算も厳しく、規模を縮小しての実施でも良いからお願いしたい。
- (6) 「災害発生時の応急対応に関する体制強化要領」の廃止について
 - ・ 道路維持JVや「災害時における応急対策業務に関する協定」があるので、本要領は廃止したいとの説明があった。
 - (7) 災害時における応急対策業務に関する協定締結について
 - ・ 県現地機関と県協会支部との細目協定の締結は完了し、市町村と支部との締結等の状況について説明があった。
 - (8) 8月の大雨災害に対応するための施工確保の実施についてほか次の3点について説明があった。
 - ・ 令和3年8月の大雨災害に対応するための施工確保の実施について
 - ・ 建設工事に係る公募型見積合わせの試行について

- ・ 建設工事の総合評価落札方式における評価項目の見直し
(建設工事における継続学習(CPD)の加点評価)

■ 協会からの要望事項

(1) 災害復旧工事受注における総合評価落札方式の課題について

現行の総合評価落札方式の評価項目の取組みが困難なケースが多く発生しており、特に令和元年度東日本台風による災害復旧工事においては、週休2日やICT施工の取組み等が困難ため次の要望をした。

- ・ 週休2日及びICT活用実績は、技術者要件、建設マネジメント要件、工事成績での加点と重複しており、工事成績の加点は企業努力としての評価として必要と思われるが、評価点の加点については、評価期間の延長や、廃止も含めて検討をお願いしたい。
- ・ 工事成績の加点は、現行の対象期間の過去2か年を4か年に、過去4か年の件数が5件未満の場合は過去6か年と延長してほしい。

(県の回答)

災害復旧工事における工事成績や、週休2日、ICT施工の取組みについて、評価点がない状況が増加しているとのことであるが、状況がわかるデータがあれば教えていただきたい。今後、どのようにすべきか検討していきたい。

第2回「施工・品質確保分科会」実施報告（概要）

- 1 開催日時：令和3年11月17日（水）10:30～12:00
- 2 開催場所：長建ビル5階会議室
- 3 議事 （アンダーライン部分は協会からの意見等）
 - (1) ICT活用工事等への取組みについて
 - （協会）国交省では、次年度から床掘などの小規模土工でICT施工を導入するための検討を始めた。
 - （県）長野県においては、この10月から構造物を新工種として適用したところ。しかし、まだ利用機械の導入が進んでいないなどの課題もあるが、新しい取組に積極的に対応いただきたい。
 - (2) BIM/CIMの推進について
 - （協会）協会では6月に「BIM/CIM専門委員会」を設置、9月には伊那支部においても「伊那支部BIM/CIM委員会」を発足した。
 - （協会）報道によると、長野県建設部では、今年度はモデル事業を予定しているなかで、10月に飯田建設事務所が42件、北信建設事務所が5件の実施箇所が公表された。
 - （協会）協会からは、会員の準備のためにも、他の事務所の具体的な実施予定箇所についても早めに公表いただきたい旨お願いした。その他、「信州BIM/CIM推進協議会」からの協会「BIM/CIM専門委員会」への助言や指導をお願いした。
 - （県）推進にあたってはいろいろと課題があるが、モデル事業を実施していくなかで、整理、研究していきたい。
 - （県）その他、建築に関するBIMの導入状況などについて、関係団体に対してアンケート調査を実施した。（11/29説明・意見交換会あり）
 - (3) 工事書類の簡素化について
 - （県）本年4月より、「工事書類簡素化ガイドライン」が本格実施されたが、活用していくなかで更に改善が必要なものについては、引き続き検討をしていきたい。
 - (4) 今年度の技術者セミナーの実施について
 - （県）昨年度に続き今年度も動画配信によるセミナー実施を予定している。なお、CPDSユニット獲得のやり方については技士会と打ち合わせたい。

(5) 優良技術者表彰の予定などについて

- (県) 今年度の優良技術者表彰については、12月までに対象工事の取りまとめを行った後、1月までに受賞者を決定し2月上旬に表彰式を行う予定。
- (協会) 実施結果を検証し、今後、必要な見直し等をお願いしていきたい。

(6) 建設キャリアアップシステムについて

- (協会) 協会員の事業者登録は214社/491社、44%の登録状況となり、全国建設業協会の全国状況37%を上回っている。
- (協会) 全国建設業協会で実施したモデル工事現場の調査結果では、導入メリットがあるとの回答が42% (前回比+16%) と改善したが、申請に手間と時間、経費がかかるとの課題が指摘された。
- (協会) 9月から国、県、関係団体によるブロック別連絡会議が設けられ、年度内に現場見学会も予定されている。

(7) オンライン電子納品について

- (協会) 国交省から「オンライン電子納品実施要領」が出され、12月以降適用される。
- (県) 県でも令和3年1月から建築を除く建設部が発注する工事と委託業務で利用し始めているが、課題等を共有しながら取り組んでいきたい。書類簡素化の面でも利用促進を図っていきたい

(8) その他技術的諸課題等について

・総合評価落札方式のCPD評価について

- (協会) 10月に県から示された来年度からのCPDS評価の見直しについては、令和6年度の本格実施前に再度協会側の意見を聞いてほしい旨県に改めて説明した。

・設計工事連携型工事について

- (協会) 北陸地整が実施している「設計・工事連携型工事」の工事箇所について、工事が進む来春に状況調査を行う予定であることを説明した。
- (県) 県でも試行的に実施できないか検討中である。

4 その他

- (協会) 熱海の土石流災害の影響もあり残土捨て場の確保に一層苦勞している。県でも担当者まかせでなく、組織として有効な対策をお願いしたい。